

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 I R部長 嶋根 直登

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 I R部長 嶋根 直登

【縦覧に供する場所】  
リゾートトラスト株式会社 東京本社  
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)  
リゾートトラスト株式会社 大阪支社  
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)  
リゾートトラスト株式会社 横浜支社  
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	31,251	33,808	143,541
経常利益 (百万円)	442	2,097	14,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	218	1,148	11,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,753	1,046	10,438
純資産額 (百万円)	107,448	117,131	118,379
総資産額 (百万円)	398,258	413,623	421,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.06	10.77	103.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.83	9.87	95.09
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,256	4,304	26,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,389	4,606	3,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,643	1,150	15,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,668	30,390	40,365

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

メディカル事業において、当社が平成29年4月1日付でアクティバ(株)の株式を100%取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社といたしました。

また、ホテルレストラン等事業において、非連結子会社であった(株)日本スイス・パーフェクションは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社といたしました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社22社及び持分法適用会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	31,251百万円	33,808百万円	8.2%
営業利益	748百万円	1,616百万円	115.9%
経常利益	442百万円	2,097百万円	373.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	218百万円	1,148百万円	425.2%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益環境の改善が持続し、景気は緩やかに回復しました。また、個人消費が伸び悩む中、一部では回復の兆しが見られており、消費者マインドは底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況は、平成29年3月に開業した「エクシブ湯河原離宮」のホテル運営収益と会員権販売収益が業績貢献したほか、平成28年8月に販売を開始した「ラグーナバイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したことなどにより、売上高は33,808百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,616百万円（前年同期比115.9%増）、経常利益は2,097百万円（前年同期比373.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148百万円（前年同期比425.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、当第1四半期連結会計期間より全社費用の計上方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の算定方法に基づき算出しております。

#### (会員権事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	6,784百万円	7,764百万円	14.4%
セグメント利益	583百万円	1,850百万円	217.2%

会員権事業におきましては、平成28年8月に販売を開始した「ラグーナバイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

## (ホテルレストラン等事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	17,871百万円	18,591百万円	4.0%
セグメント利益	430百万円	481百万円	11.8%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成29年3月に開業した「エキシブ湯河原離宮」のホテル運営収益が業績へ寄与したことなどにより増収増益となりました。

## (メディカル事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	6,276百万円	7,268百万円	15.8%
セグメント利益	1,454百万円	1,084百万円	25.4%

メディカル事業におきましては、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の経営を行うアクティバ(株)を連結の範囲に含めたことに加え、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業が拡大した一方で、メディカル会員権の販売量が前期と比べ減少したことなどにより増収減益となりました。

## (その他)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	319百万円	183百万円	42.4%
セグメント利益	135百万円	49百万円	63.3%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は413,623百万円(前連結会計年度比1.9%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、仕掛販売用不動産が4,454百万円、建設仮勘定が1,209百万円、のれんが614百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が11,067百万円、投資有価証券が2,446百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は296,491百万円(前連結会計年度比2.2%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、前受金が3,445百万円増加した一方で、未払金が10,667百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は117,131百万円(前連結会計年度比1.1%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が1,256百万円減少したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,256百万円	4,304百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,389百万円	4,606百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643百万円	1,150百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,668百万円	30,390百万円

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30,390百万円（前年同期比8,721百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、4,304百万円の減少（前年同期比10,561百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、たな卸資産の増減額の増加により2,116百万円、未払金の増減額の減少により5,089百万円、法人税等の支払額の増加により2,060百万円、それぞれ資金が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、4,606百万円の減少（前年同期比3,783百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増減要因は、有価証券及び投資有価証券の収支により3,113百万円、資金が減少した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少により3,338百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少により4,016百万円、それぞれ資金が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1,150百万円の減少（前年同期比493百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増減要因は、長期借入れによる収入が300百万円減少、長期借入金の返済による支出が804百万円増加したことにより収支が増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様のご判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成25年4月にスタートした中期経営計画「Next40」において、次なるステージでの成長へ向けて、顧客との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図ってまいりました。

「Next40」の基本戦略は以下の4点を中心としております。

会員制リゾート事業の更なる充実と持続モデル確立

メディカル・シニアライフ事業の拡大

グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大

上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

平成30年4月からの次期中長期経営計画についても、現行中期経営計画の基本戦略を踏まえ、更なる企業価値を創造するとともに、業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たし、中長期的なすべてのステークホルダーの利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけており、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、平成27年6月より監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会は社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役を新たに追加した構成となり、意思決定の迅速化及び監査等委員会による監査・監督機能のより一層の強化等が図られ、取締役会全体の実効性が高まっております。

また平成27年11月にはコーポレートガバナンス強化の一環として、新たに東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たす独立社外取締役2名を選任して、独立社外取締役を3名とし、取締役の選任・指名及び報酬の決定プロセスに関する透明性、客観性を確保することを目的として、東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たす独立社外取締役を過半数とし、独立社外取締役が委員長を務める「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」を設置いたしました。今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

なお、平成29年6月の定時株主総会決議により、監査等委員でない社外取締役1名を加え、社外取締役5名（うち独立社外取締役4名）による統制を行ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、「当社株式の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

また、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するための諮問機関として、東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役（監査等委員であるものを含まず。）、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定・公表のうえ、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、その内容を公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認のうえで、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足し、「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっていること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>）

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、企業の収益環境の改善が持続し、緩やかな景気回復が期待されます。また、個人消費が伸び悩む中、一部では回復の兆しが見られており、今後も消費者マインドが底堅く推移するものと予想されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の客数の増勢に鈍化が見られ、消費額も減少傾向にあります。引き続き、アジア新興国の経済発展と所得拡大が続くこと、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインフラ整備などが進むことなどから、インバウンド需要、国内旅行需要ともに高水準で推移すると考えられます。その一方で、特にホテル業、飲食サービス業における人手不足感は極めて高く、人材の確保、人材の育成に加え、設備の合理化や省力化への投資が一層進むことが予想されます。

このような環境に即し、当社グループは、「働き方改革」と「一流のブランドへの挑戦」をテーマに、社員がイキイキと働く喜びと、生産性を上げる楽しさを感じ、それが収入に繋がる好循環の環境づくりと、グループが提供する商品、サービスのシナジーを最大限に発揮して、お客様から真に必要とされ、生涯お付き合いいただけるグループとして、お客様の信頼を獲得できるよう、さらにブランド力を高めてまいります。そして、お客様の人生に寄り添いながら、しなやかな生き方に貢献し続けられるよう、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,518,999	108,518,999	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	108,518,999	108,518,999	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		108,518		19,588		19,236



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,891,200	17,389	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,426,800	1,064,268	-
単元未満株式	普通株式 200,999	-	-
発行済株式総数	108,518,999	-	-
総株主の議決権	-	1,081,657	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,300株(議決権53個)及び28株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	152,300	1,738,900	1,891,200	1.74
計	-	152,300	1,738,900	1,891,200	1.74

(注) 他人名義で所有している理由等

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	39,063	27,996
受取手形及び売掛金	9,437	6,472
営業貸付金	41,553	42,398
有価証券	6,215	8,299
商品	915	901
販売用不動産	15,634	15,110
原材料及び貯蔵品	1,317	1,294
仕掛販売用不動産	26,931	31,385
繰延税金資産	4,810	4,510
その他	6,525	6,959
貸倒引当金	974	1,035
流動資産合計	151,430	144,292
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	93,810	92,033
機械装置及び運搬具（純額）	2,258	2,224
コース勘定	7,585	7,585
土地	37,946	38,035
リース資産（純額）	4,715	4,589
建設仮勘定	4,842	6,052
その他（純額）	4,663	4,337
有形固定資産合計	155,824	154,859
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,526	5,141
ソフトウェア	3,264	3,090
その他	2,600	2,823
無形固定資産合計	10,391	11,054
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	85,687	83,240
関係会社株式	1,387	1,376
長期貸付金	4,227	4,705
退職給付に係る資産	1,125	1,101
繰延税金資産	1,894	1,475
その他	10,473	12,308
貸倒引当金	834	790
投資その他の資産合計	103,959	103,417
<b>固定資産合計</b>	270,175	269,330
<b>資産合計</b>	421,606	413,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,401	1,191
短期借入金	9,200	9,183
1年内返済予定の長期借入金	4,616	6,575
1年内償還予定の社債	250	2,750
リース債務	662	665
未払金	22,786	12,118
未払法人税等	3,800	611
未払消費税等	494	1,363
前受金	33,532	36,977
前受収益	12,455	15,007
債務保証損失引当金	123	107
その他	6,454	10,921
<b>流動負債合計</b>	<b>95,778</b>	<b>97,473</b>
<b>固定負債</b>		
社債	3,450	950
新株予約権付社債	30,200	30,189
長期借入金	50,258	47,323
リース債務	4,402	4,261
繰延税金負債	871	892
役員退職慰労引当金	2,171	2,063
株式給付引当金	1,078	1,129
退職給付に係る負債	1,525	1,560
長期預り保証金	102,492	98,691
負ののれん	221	191
その他	10,774	11,764
<b>固定負債合計</b>	<b>207,447</b>	<b>199,018</b>
<b>負債合計</b>	<b>303,226</b>	<b>296,491</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,588	19,588
資本剰余金	22,171	22,171
利益剰余金	71,837	70,581
自己株式	2,788	2,678
<b>株主資本合計</b>	<b>110,809</b>	<b>109,662</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,970
為替換算調整勘定	2,222	1,109
退職給付に係る調整累計額	139	137
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,089</b>	<b>2,943</b>
非支配株主持分	4,480	4,525
<b>純資産合計</b>	<b>118,379</b>	<b>117,131</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>421,606</b>	<b>413,623</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,251	33,808
売上原価	4,281	4,370
売上総利益	26,970	29,438
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	10,282	10,849
役員退職慰労引当金繰入額	71	30
修繕維持費	1,084	741
貸倒引当金繰入額	4	65
水道光熱費	1,106	1,203
減価償却費	1,700	1,825
その他	11,972	13,107
販売費及び一般管理費合計	26,221	27,822
営業利益	748	1,616
営業外収益		
受取利息	563	576
受取配当金	21	3
負ののれん償却額	30	30
貸倒引当金戻入額	21	43
債務保証損失引当金戻入額	15	16
持分法による投資利益	42	3
為替差益	-	48
その他	120	92
営業外収益合計	815	814
営業外費用		
支払利息及び社債利息	144	150
前受金保証料	24	9
控除対象外消費税等	66	114
為替差損	863	-
その他	22	58
営業外費用合計	1,120	333
経常利益	442	2,097

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	13
投資有価証券償還益	114	17
関係会社株式売却益	1	2
新株予約権戻入益	6	-
その他	0	-
特別利益合計	122	34
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	29	11
固定資産売却損	1	-
投資有価証券償還損	-	59
関係会社株式売却損	7	-
役員退職慰労金	105	34
その他	-	47
特別損失合計	142	153
税金等調整前四半期純利益	422	1,978
法人税、住民税及び事業税	381	468
法人税等調整額	189	317
法人税等合計	191	785
四半期純利益	230	1,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	1,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	230	1,192
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,711	963
為替換算調整勘定	1,283	1,112
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	2,983	146
四半期包括利益	2,753	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	1,002
非支配株主に係る四半期包括利益	10	44

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	422	1,978
減価償却費	1,818	2,040
のれん及び負ののれん償却額	88	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	204	107
受取利息及び受取配当金	584	580
支払利息及び社債利息	144	150
為替差損益(は益)	863	28
売上債権の増減額(は増加)	407	2,219
たな卸資産の増減額(は増加)	1,808	3,925
仕入債務の増減額(は減少)	79	201
未払金の増減額(は減少)	2,155	7,244
前受金の増減額(は減少)	2,254	3,445
長期預り保証金の増減額(は減少)	3,873	3,805
未払消費税等の増減額(は減少)	326	1,291
その他	9,286	3,017
小計	6,969	1,532
利息及び配当金の受取額	757	774
利息の支払額	144	158
法人税等の支払額	1,326	3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,256	4,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	270	60
有価証券の取得による支出	2,142	3,611
有価証券の売却及び償還による収入	8,687	2,195
投資有価証券の取得による支出	3,838	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	3,010
関係会社株式の取得による支出	-	1
関係会社株式の売却による収入	9	7
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,627	4,288
貸付けによる支出	38	517
貸付金の回収による収入	39	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,414	1,398
その他	325	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,389	4,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,780	975
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	126	77
配当金の支払額	2,490	2,492
その他	2,200	2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	1,150



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,807	10,041
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	40,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	66
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,668	30,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となったアクティバ㈱及び重要性が増した㈱日本ス イス・パーフェクションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
エクシブ会員	14,589百万円	エクシブ会員	14,135百万円
ベイコート倶楽部会員	10,990百万円	ベイコート倶楽部会員	11,339百万円
サンメンバーズフレックス会員	1百万円	サンメンバーズフレックス会員	1百万円
ハイメディック会員	1,224百万円	ハイメディック会員	1,138百万円
ゴルフ会員	192百万円	ゴルフ会員	176百万円
クルーザークラブ会員	58百万円	クルーザークラブ会員	36百万円
計	27,057百万円	計	26,826百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月31日)	
リース債務	73百万円	リース債務	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	22,545百万円	27,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	1,194百万円	921百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	-百万円	3,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	317百万円	316百万円
現金及び現金同等物	21,668百万円	30,390百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,490	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,784	17,871	6,276	30,932	319	31,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	669	1	738	184	923
計	6,851	18,540	6,278	31,671	504	32,175
セグメント利益	583	430	1,454	2,467	135	2,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,467
「その他」の区分の利益	135
全社費用(注)	1,854
四半期連結損益計算書の営業利益	748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,764	18,591	7,268	33,624	183	33,808
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	646	0	717	189	907
計	7,835	19,237	7,268	34,342	373	34,716
セグメント利益	1,850	481	1,084	3,416	49	3,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,416
「その他」の区分の利益	49
全社費用（注）	1,849
四半期連結損益計算書の営業利益	1,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の本社機構については、事業領域の拡大に伴い、グループ一体経営を目的とした戦略的機能としての意味合いが強くなったため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費については、利益の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへは配賦せずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成29年4月1日付でアクティパ㈱の株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては806百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アクティバ株式会社

事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

企業結合を行った主な理由

介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」は、クリニックが併設され、温泉浴場を有するなど共用施設が充実しており、眺望や京都市内への利便性もよく、リゾート型シニア施設のモデルとして、今後の当社グループの事業展開に寄与させるため。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

アクティバ株式会社

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

806百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	176百万円
固定資産	2,132百万円
資産合計	2,308百万円
流動負債	482百万円
固定負債	1,232百万円
負債合計	1,715百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円06銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	218	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	218	1,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,334	106,645
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円83銭	9円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注1)	(7)	(7)
普通株式増加数(千株)	9,049	8,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

- (注) 1 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,954,602株、当第1四半期連結累計期間1,721,568株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。